

4. EST(環境的に持続可能な交通システム)の推進

(国土交通省、警察庁、環境省ほか)

- ◇ 環境的に持続可能な交通の実現を目指す先導的な地域を募集し、関係省庁、関係部局の連携により集中的に支援
- ◇ モデル事業には、環境目標の設定・検証、取組効果の持続性の確保を求め、環境の観点から施策の効果を確認
- ◇ 自治体、地元経済界、交通事業者、道路管理者、警察関係者、NPO等、地元の幅広い関係者が参加して事業を推進



7

5. 低公害車の導入やグリーン診断・改修等の活用による省CO2型官庁街の形成 ①

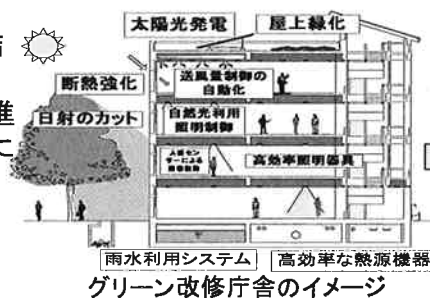
○ 国の率先実行計画に基づく取組

自動車対策

- ・低公害車の導入(16年度末までに政府の保有する全ての一般公用車を低公害車に転換)
- ・燃料電池車の率先導入
- ・公用車の削減(行政効率化推進計画に基づき削減。25年度までに約600台削減)
- ・共用自転車の導入(霞ヶ関内の移動用に各省庁に自転車を配備)

庁舎対策(庁舎のグリーン化)

- ・グリーン診断・改修の推進(グリーン診断結果を踏まえた計画的なグリーン改修の実施)
- ・運用段階における省エネルギー対策の推進(運用管理マニュアルの整備、施設管理者による適正管理)
- ・太陽光発電、屋上緑化等
- ・総理大臣公邸への据置型燃料電池の率先導入



中央官庁のグリーン改修の推進により、最大約9%のCO2削減が可能。

グリーン改修庁舎のイメージ

○ ESCO(Energy Service Company)の積極的導入

平成16年度
経済産業省・国立環境研究所においてESCO導入

平成16年度以降
・各省庁で順次ESCOの導入を検討
・官庁施設における実施マニュアルの作成

8

5. 低公害車の導入やグリーン診断・改修等の活用による省CO2型官庁街の形成 ②

公的施設へのESCO導入の事例 ー独立行政法人 国立環境研究所ー

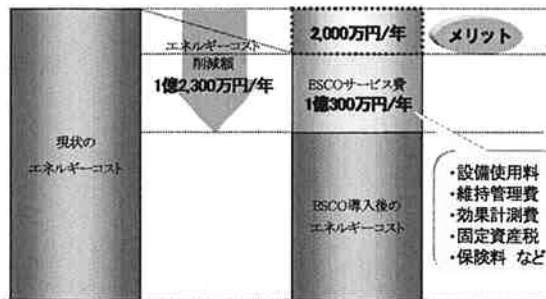
国立環境研究所は、平成16年度ESCO事業導入予定。これによりCO2排出量を17%削減(3,658t-CO2)し、燃料コストは15年間で12億円の削減を目指す。

所在地：茨城県つくば市小野川16-2
敷地面積：23ha
建築面積：3.8ha
延床面積：7.8ha

【ESCOサービスについて】

ESCO事業は、ビルオーナーにとって初期投資の負担がなく、省エネルギー効果が保証されることから省エネを推進する上で非常に有効なビジネスモデルである。

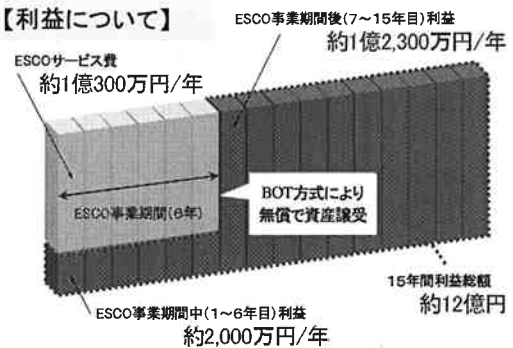
任意団体であるESCO推進協議会には現在127社の会員が在籍し、2003年度の受注実績調査では350億円を突破した。



【今回導入した省エネメニューについて】

空調設備の省エネ	① ゼロエナジーバンド制御 ② フリークーリング ③ パルプジャケットによる断熱強化	削減対象	電力	3,658t-co2 ↓ 東京ドーム 約43個分の 植林に相当
熱源の高効率化	④ 遊休ボイラの移設活用 ⑤ 高効率熱源導入 ⑥ ボイラ空気比の最適化	削減対象	電力	
搬送動力の省エネ	⑦ ポンプの流量制御 ⑧ 空調機の変風量制御 ⑨ 照明器具の高効率化	削減対象	電力	

【利益について】



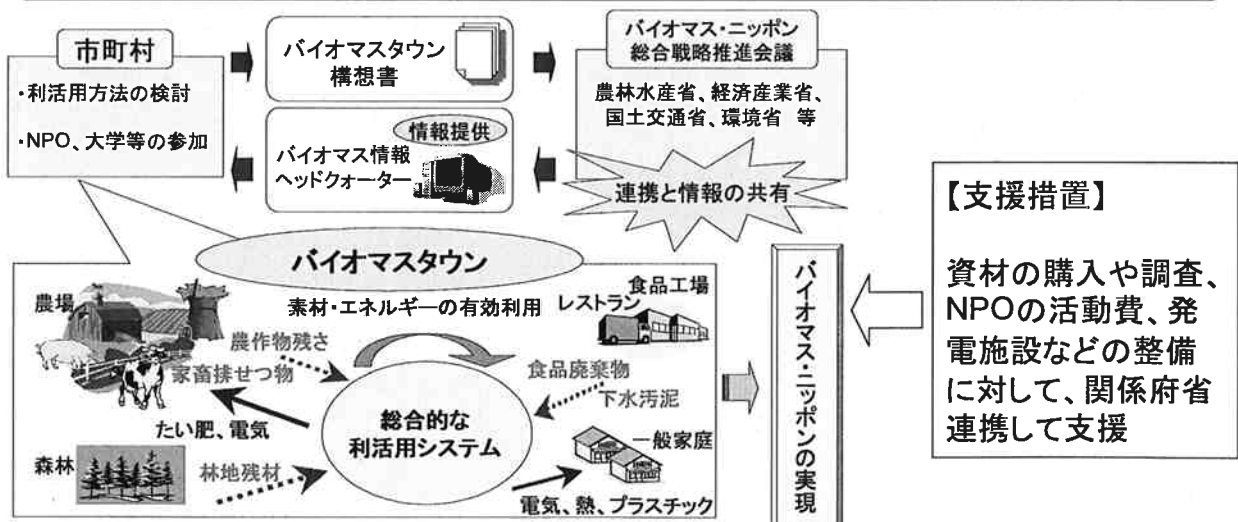
9

6. バイオマスタウン構想の実現 ①

(農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省など)

地域の未利用バイオマス資源を総合的に有効活用(農作物残さ・家畜排泄物→メタン発酵、残材→木質ボイラー、下水汚泥→メタン発酵 など)する市町村(バイオマスタウン)を、平成22年度までに全国500か所に展開。

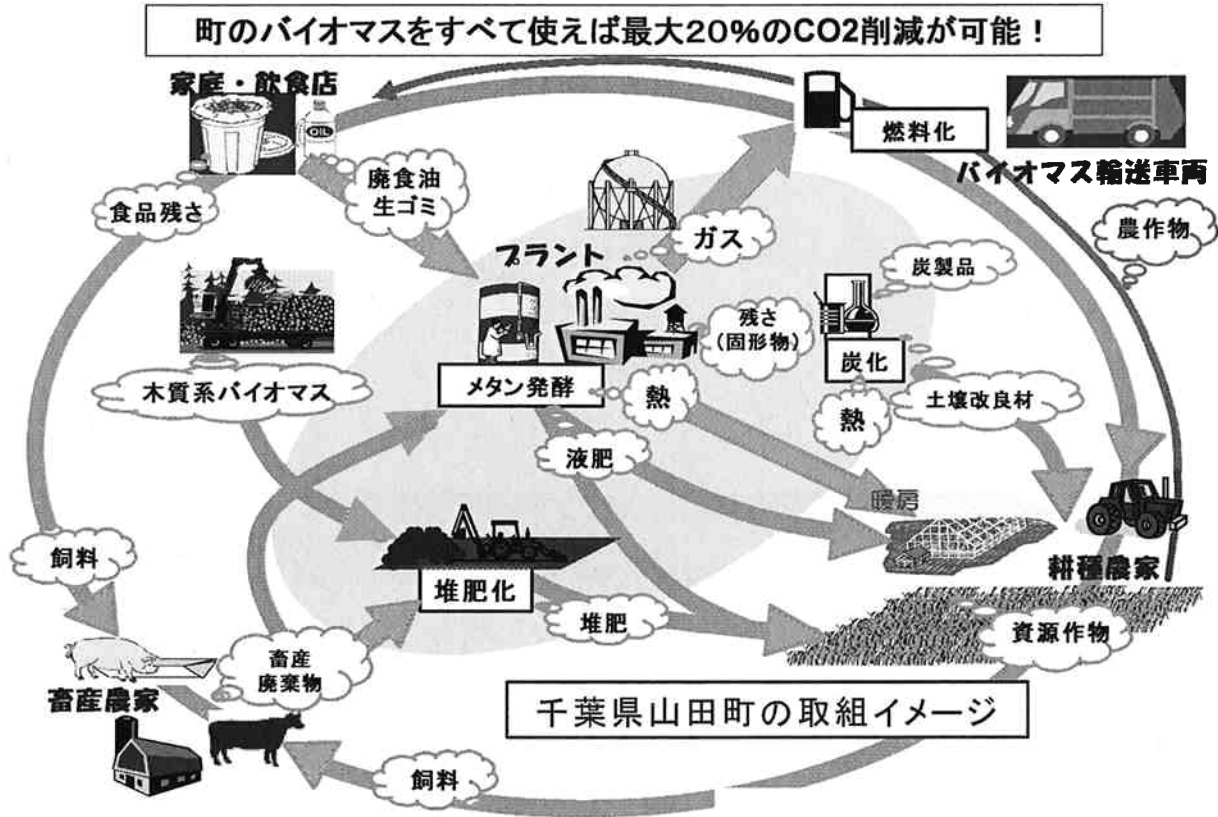
全国のバイオマスタウンで、現在“ゴミ”として処理されているバイオマスの90%をエネルギーとして利用すれば、最大約900万t-CO2の削減が可能と推計。



10

6. バイオマスタウン構想の実現 ②

(農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省など)



11

7. バイオマスエタノールの利用 ①

(経済産業省・環境省・農林水産省)

地域の農作物、木材、建築廃材などから、バイオマスエタノールを製造し、エタノール混合ガソリンとして地域の自動車用燃料として使用する取組を実施。
エタノールは、ガソリンに3%まで混合可能。

地域のバイオマス

例:



発酵



【支援措置】

バイオマスエタノールの製造、エタノール混合燃料の流通・利用の技術開発、実証等に対して、関係府省が連携して支援。

地域社会での利用



12